

都道府県金融広報委員会の活動紹介

関係者との連携を大切に

岩手県金融広報委員会

当委員会(事務局・日本銀行盛岡事務所内)は今年度、教育現場における金融・金銭教育の一層の普及に力を入れています。

まず、金融・金銭教育関係授業の実践に役立つよう、具体的なプログラム例と当委員会からの講師派遣について紹介したパンフレットを作成し、県教委を通じて県内全域の小・

中学校、高等学校等、約740先へ配付しました。これは金融広報アドバイザーが発案・作成したもので、興味深い授業を目指し「家の財布を考える(家計の支出項目と費用を考える)」や、「値段が変わるカレー屋さん(経済教育)」などのテーマを提案しています。このパンフレットをきっかけに、中学生や小学校PTA向けに講演する機会を得ました。

さらに、若年層における消費者トラブルの未然防止を図るため、高校生対象の金融経済セミナーを行っています。今年度は20校から開催希望が寄せられ、参加生徒数は延べ約

2000名の予定です。金融広報アドバイザーのほか弁護士の方々にもご支援いただき、「悪質商法の手口と対処法」「卒業後、自立した生活を送るための知識」等をテーマに講演をしています。

これらの取り組みは、いずれも、県教委はじめ関係先のご協力により実現できました。また、「1人でも多くの人に金融広報活動を知ってほしい」と事務局を積極的にサポートしてくださるアドバイザーの皆さんの熱意なしには、当委員会の活動は成り立ちません。これからも関係者の皆さんとの連携を大切にしま

分かりやすくタイムリーな情報を

兵庫県金融広報委員会

当委員会は、日本銀行神戸支店に事務局を置き、中立・公正な立場から暮らしに身近な金融経済情報の提供と金融学習支援を中心に活動を展開しています。

今年度は、例年神戸市・姫路市と共催で開催している一般消費者向け「くらしに役立つ金融経済講演

会」をそのほかの地域にも広げ、幅広い地域で分かりやすくタイムリーな金融経済情報を提供する予定です。

また、当委員会では、7名の金融広報アドバイザーにご協力いただき、一般県民や金融学習グループなどの学習支援を行っております。金融広報アドバイザーが講師を務めた講座を受講された方からは、「金融商品を選ぶポイントを消費者の立場に立ってお話していただき大変勉強になった」「分かりやすい事例を挙げた」などの感想をいただいております。

このほか、学校関係では、小・中・高等学校の3校に金融・金銭教育研究校を委嘱、また、平成18年度より継続して、研究校OBの先生方にメンバーとなつていただく形で金融教育研究グループを委嘱し、研究校への助言や金融教育に関する情報提供を行つていただいています。

これからも県民の皆さまのお役に立つ金融広報委員会を目指して、頑張つていきたいと考えております。



がら活動を続けていきます。